

平成30年6月20日理事会決議

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成30年度事業計画

平成30年7月1日から翌年6月30日まで

当協会は、次に掲げる事業の実施をもって不動産に係る国民の権利の明確化に寄与することとしていますので、公共の利益となる事業の円滑な実施に取り組んでまいります。

当協会の事業（1）嘱託登記業務等の受託事業

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

（3）認定登記基準点設置事業

（4）災害時の緊急対応への協力

（1）嘱託登記業務等の受託事業

- ① 不動産の表示に関する嘱託登記手続の適切な実施、業務成果の品質確保、成果データの保管に努めます。
- ② 事業の推進に当たり、発注機関と協力して嘱託登記業務の問題点の改善に努めます。

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業の受託・円滑な実施に取り組めます。

（3）認定登記基準点設置事業

嘱託登記業務等の受託事業における登記基準点の必要箇所を選定し、実施の可否を見極めた上で、認定登記基準点の設置に取り組めます。

（4）災害時の緊急対応への協力

兵庫県から当協会へ災害時の協力要請があった場合、兵庫県県土整備部長との「災害時の緊急対応への協力に関する協定書」に基づき対応します。

（5）その他

- ① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動を行い、業務受託の拡大に取り組めます。
- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）の受託の拡大及び官民境界査定補助業務の新規受託に向けて取り組めます。
- ③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換を行います。
- ④ 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・近畿ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携の強化に取り組めます。
- ⑤ 業務取扱者の資質専門能力向上・業務成果の品質向上のための研修を実施します。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会  
平成30年度収支予算書

平成30年7月1日から翌年6月30日まで

(単位:円)

科 目	平成30年度予算額			前年度 予算額	前年度予算額 との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
②受取会費					
受取会費		5,976,000	5,976,000	6,048,000	△ 72,000
③事業収益					
受託費収入	552,000,000	28,000,000	580,000,000	650,000,000	△ 70,000,000
④受取利息収入					
受取利息		5,000	5,000	5,000	0
⑤雑収益					
その他雑収益		80,000	80,000	80,000	0
経常収益計	552,000,000	35,061,000	587,061,000	657,133,000	△ 70,072,000
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	526,338,282		526,338,282	591,943,500	△ 65,605,218
役員報酬	5,206,200		5,206,200	4,859,120	347,080
給料手当	12,907,500		12,907,500	12,650,000	257,500
退職給付費用	542,000		542,000	595,000	△ 53,000
福利厚生費	1,700,000		1,700,000	1,700,000	0
旅費交通費	300,000		300,000	300,000	0
通信運搬費	400,000		400,000	400,000	0
減価償却費	1,848,583		1,848,583	814,752	1,033,831
消耗什器備品費	200,000		200,000	1,230,000	△ 1,030,000
消耗品費	700,000		700,000	800,000	△ 100,000
保守維持費	650,000		650,000	1,260,000	△ 610,000
印刷製本費	450,000		450,000	450,000	0
光熱水料費	350,000		350,000	350,000	0
賃借料	450,000		450,000	450,000	0
保険料	250,000		250,000	250,000	0
租税公課	2,300,000		2,300,000	1,680,000	620,000
雑費	100,000		100,000	100,000	0

科 目	平成30年度予算額			前年度 予算額	前年度予算額 との差異	
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去			
②管理費						
役員報酬		9,325,200		9,325,200	8,850,520	474,680
給料手当		10,421,750		10,421,750	10,300,000	121,750
退職給付費用		419,566		419,566	388,000	31,566
福利厚生費		1,730,000		1,730,000	1,700,000	30,000
会議費		1,100,000		1,100,000	950,000	150,000
交際費		200,000		200,000	200,000	0
旅費交通費		1,650,000		1,650,000	1,500,000	150,000
通信運搬費		550,000		550,000	550,000	0
減価償却費		321,813		321,813	337,684	△ 15,871
消耗什器備品費		200,000		200,000	930,000	△ 730,000
消耗品費		300,000		300,000	250,000	50,000
保守維持費		600,000		600,000	1,010,000	△ 410,000
印刷製本費		500,000		500,000	500,000	0
光熱水料費		350,000		350,000	350,000	0
賃借料		330,000		330,000	420,000	△ 90,000
保険料		150,000		150,000	150,000	0
租税公課		1,900,000		1,900,000	1,520,000	380,000
支払負担金		1,700,000		1,700,000	1,700,000	0
慶弔費		400,000		400,000	400,000	0
雑費		1,350,000		1,350,000	1,350,000	0
経常費用計	554,692,565	33,498,329		588,190,894	653,188,576	△ 64,997,682
当期経常増減額	△ 2,692,565	1,562,671		△ 1,129,894	3,944,424	△ 5,074,318
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	40,594	40,594		81,188	81,188	
経常外収益計	40,594	40,594		81,188	81,188	
(2) 経常外費用						
固定資産売却・除却損	0	0		0	0	
経常外費用計	0	0		0	0	
当期経常外増減額	40,594	40,594		81,188	81,188	
当期一般正味財産増減額	△ 2,651,971	1,603,265		△ 1,048,706	3,944,424	△ 4,993,130
一般正味財産期首残高						
一般正味財産期末残高						
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						

## 資金調達及び設備投資の見込み

(平成30年7月1日から翌年6月30日まで)

## (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載する。

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
借入先	金 額		使 途	

## (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載する。

設備投資の予定	<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
区分所有建物の売却	7,900,000		配賦基準(公50%・法50%)に基づき繰り入れる。	
衛星測量機の購入	4,000,000		公益目的事業会計の資金を充当する。	